

case  
18

屋外看板製作・施工

株式会社  
エムアンドエム  
ワークス

# ITツールで、見積業務を標準化&原価・利益等が見える化! デジタル経営・働き方改革をベースに成長

これで解決!



**Point.1** 案件等のスケジュール・進捗が見える化し、確実に製作&設置!

**Point.2** 見積業務の標準化・システム化により時間短縮・脱属人化!

**Point.3** 個別原価管理を実現! データ分析の結果、売上・利益拡大!

課題  
はココ!



**1** 月数百件程度の案件情報をGoogleカレンダーで管理・共有。見づらく、間違いが発生するなど納期管理に限界を感じていた。また、個人スケジュールや車両予約状況、メールでの顧客対応履歴（進捗）が共有されていなかった。

**2** 社長や営業担当者は見積書を各自Excelで作成し、クラウドストレージで共有。ただし、標準単価や計算ルール等は統一されず、また最新版のファイルも不明確であった。さらに、見積段階での利益の適切性を判断できない状況であった。

**3** 個別原価管理による利益改善を図りたいが、案件が多く、一部Excelで実施している程度。また、案件ごとの作業時間、原材料の計上など算出方法が確立されていなかった。さらに、Excelでの請求書発行業務に多大な時間を要していた。

案件ID	納期	進捗	利益
20230401	2023/04/10	完了	利益あり
20230402	2023/04/15	完了	利益あり
20230403	2023/04/20	完了	利益あり
20230404	2023/04/25	完了	利益あり
20230405	2023/05/01	完了	利益あり

▲ 案件毎・顧客毎に利益率が見える化。毎月、全案件をレビュー。赤字案件を抽出し、原因分析の上、対策を講じる。

解決の  
ポイントは  
ココ!



**1** グループウェアを活用することで、案件情報等を整理して管理。納期、個人スケジュール、車両予約状況も見える化・共有され、確実に間違いのない製作・設置を実現。また、メール共有ツールで顧客対応履歴を共有。

**2** クラウド型業務改善ツール「kintone」により、見積作成アプリを構築し、計算ロジックの統一化、単価等のマスタ化、データの一元管理を推進。その結果、大幅な見積時間の短縮、業務の標準化、作成時の原価と利益の見える化を実現。

**3** 案件管理システムを導入し、日報機能の活用（各案件の作業時間を入力）と、得意先・仕入先・原材料等のマスタ化により、個別原価管理を実現。また、請求書発行機能を活用することで、請求漏れ防止と大幅な時間短縮につながった。



▲ 顧客のニーズに最大限対応し、高いパフォーマンスアイデアで、「記憶に残る看板」を製作し続ける現場

## IoT活用の成果

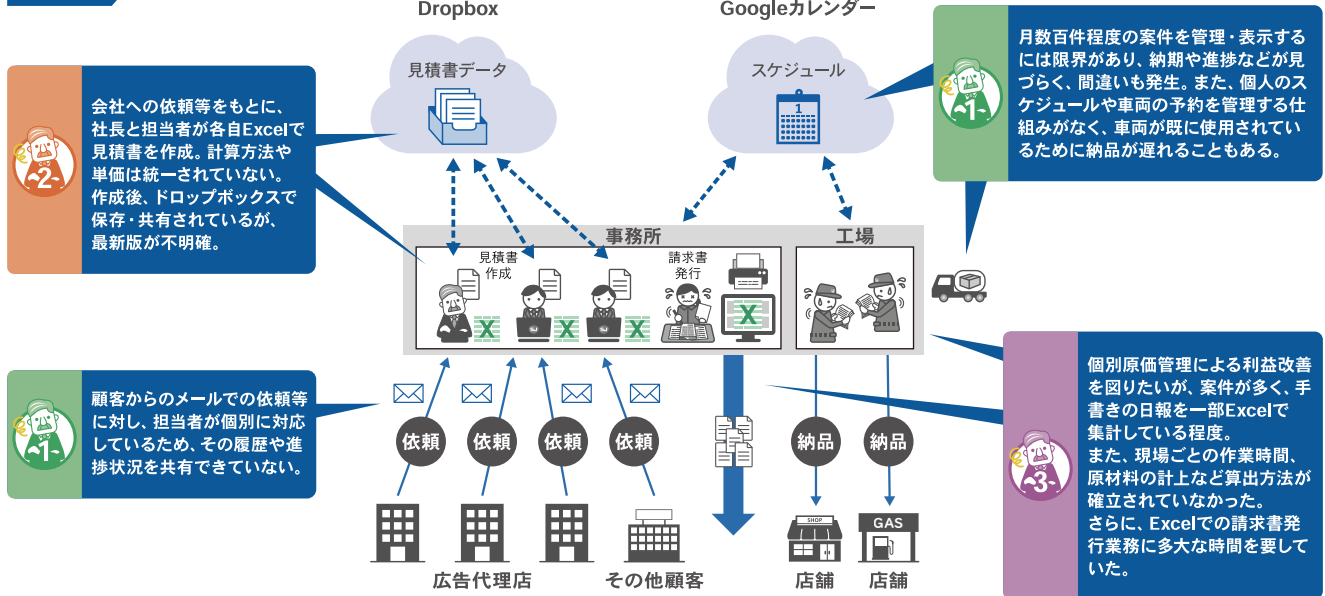
見積業務の標準化・システム化により、作成時間の大幅削減、脱属人化、精度向上を実現。  
(社長も多くの時間を割いていたが、事務スタッフとの分担により、経営に注力できるようになった)

確実に計画的な製作・設置が可能となり、顧客と従業員の満足度が向上し、定着率も高まっている。  
案件毎の正確な原価と利益が見える化すると同時に、従業員の勤務状況を見守るなど、デジタル経営と働き方改革を同時に推進したことで、利益の拡大、会社の成長につながっている。

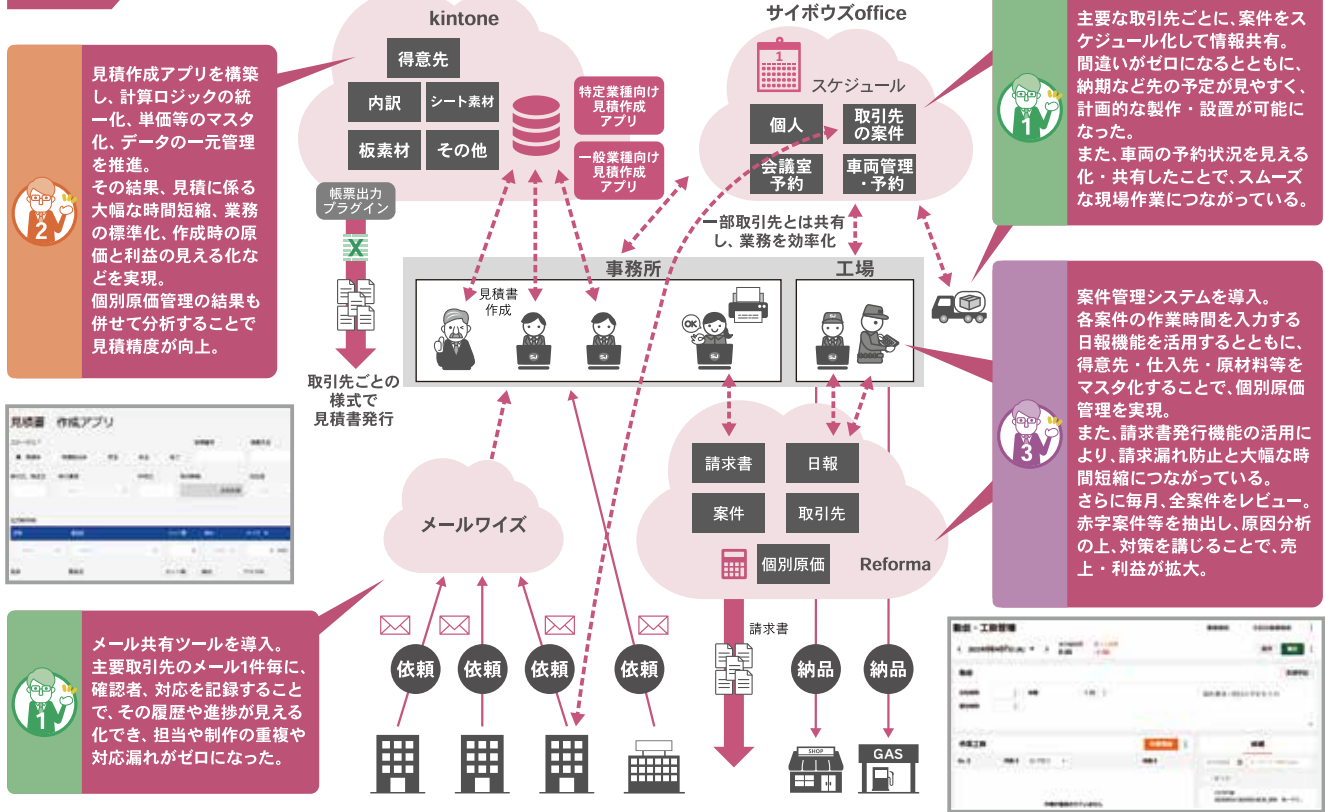
こんな成果が!



## Before



## After



## 今後の展開

人材育成と職場環境DXに注力。ITツールを活用することで、人事評価を行うとともに、給与体系・キャリアパスを見える化するなど、創業以来、大切にしてきたコンセプト「働きやすい一体感ある職場作り」をさらに推進していく。

## 株式会社 エムアンドエムワークス

(本 社) 岐阜県岐阜市茜部新所 3-35-1  
TEL. 058-216-5005 設立/平成17年(平成23年7月法人化) 資本金/500万円 従業員数/19名

創業15年の看板製作会社。これまで様々な看板を製作。「どのような看板を選ぶのが最適か」、費用や設置・施工箇所を調査し、顧客のニーズに最大限対応している。デザインから現場施工まで、高いパフォーマンスとアイデアで『記憶に残る看板』を手掛ける。本社所在地の岐阜のみならず全国で活躍。看板を通じて、豊かな街づくりを目指す。

## 当事例で活用されたITツール

### Reforma (レフォルマ)

(提供企業) 株式会社オロ  
見積・請求などのバックオフィス業務から、工数・経費・原価計算・プロジェクト利益管理までを効率化・自動化できるクラウド型の案件管理システム

※当事例では、ソフトピアジャパン「スマート経営応援隊」などの事業が活用されました。